

揺れる安倍政権

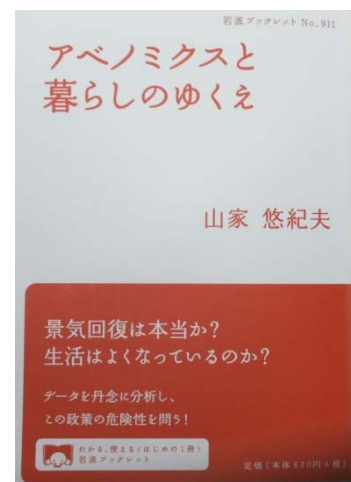
10月12日のレポート「欧米の冷ややかな視線」で、第2次安倍改造内閣で注目を集める5人の女性閣僚について書いた。20日の夕刊各紙に小渕経産相・松島法相辞任が大きく報じられた。写真のように、「看板の女性2閣僚 政権打撃」(朝日)とある。観劇会と「うちわ」などの政治資金に関わる問題である。

観劇に「感激」し、「内輪」な話だと思っていた支持者たちも、さぞ驚いたことだろう。いちばん驚き、ショックなのは、安倍首相かもしれない。そんな繊細な「うちわ」? 「センス」もないかもしれないが。辞任した2人を除く3人の女性閣僚は、先日も2人は靖国に参拝し、欧米の冷ややかな視線を浴びる人たちであり心配だ。



女性閣僚のダブル辞任より、安倍政権を揺るがすのが経済・財政運営である。もてはやされた「アベノミクス」は色あせ、国民の不満・不安が高まっている。各種世論調査でも景気回復の実感はなく、実質賃金が上がらず、暮らしにくくなったという声が多い。近刊の山家悠紀夫『アベノミクスと暮らしのゆくえ』岩波ブックレットを読むと、「アベノミクス」の問題点、誰が得をして犠牲をこうむるかが統計資料からもよく分かる。

「アベノミクス」の最大の欠陥は、暮らしの危機を危機として捉える視点も姿勢も、まったく欠けていることだ。人々の暮らしに目を向けない政策が、国民の暮らしにくさに現われている。これから本格的に放たれるのが、「アベノミクス」第三の矢である。民間投資を喚起する成長戦略は、「世界で企業が一番活動しやすい国」をめざすが、国民の暮らしを危険にさらすものだ。さらなる法人税の減税、労働関係をはじめとした各種規制の緩和が実施されようとしている。人々の暮らしを守る規制を「岩盤規制」と呼び、これを「ドリル」をふるって打ち壊すと宣言している。



国主導で政策を推進するために「国家戦略特区」が設置される。そのきっかけは、「産業競争力会議」メンバーの竹中平蔵氏という。この本で竹中氏が大手人材派遣会社パソナの取締役会長であることを知った。ネットで検索してみると、ある番組で、その点を突かれた竹中氏が猛烈に怒ったことが紹介されていた。竹中氏はかの小泉「構造改革」の立役者として活躍した人物である。慶応大学教授とパソナ会長という「二足のわらじ」をはいて、政府の審議会の「要職」にへいへいと就いている。「へい」蔵なるかな?

(2014年10月23日)